ロシアの固定系通信市場概観

記事のポイント

サマリー

BRICsの一角のロシアは日本に最も近い外国であるが、最近になって自動車業界による北西部サンクトペテルブルクへの工場進出決定がマスコミをにぎわせた。領土問題という政治上の難題はあるが、経済的な関係は強まっていきそうな気配である。
KDDI総研R&A2005年8月号ではロシアの携帯電話市場を概観したが、本稿ではRostelecom等の長距離事業者、モスクワ（以下「Moscow」）やサンクトペテルブルク（以下「St. Petersburg」）のローカル事業者等を中心に固定系市場を扱った。また、コラムでは、最近の電気通信関連のトピックスについて触れた。

主な登場者　Svyazinvest　Rostelecom　Multiregional TransitTelecom　Golden Telecom　TransTelecom　Center Telecom　Moscow City Telephone Network　Comstar United TeleSystem　North West Telecom　PeterStar

キーワード　固定系通信市場

地　域　ロシア

執筆者　KDDI総研　主幹研究員　河村　公一郎（ko-kawamura@kddi.com）

1　ロシアの固定系通信市場規模の推移と予測例

Pyramid Research社のRussia Fixed Forcast（Last Modified: 12/29/2006）に基づき、図表1に個人市場、図表2に法人市場を示す。なお、ここでの市場規模の指標は「アクセス回線数」で、種類別に示した。

この表を見てまず気づくのは、2002年から2005年まで、人口、世帯数、企業数ともに減少傾向にある点である。人口減少は出生率低下と死亡率増加によるが、その最大要因は、「豊かでなくとも相応に安定していたソ連体制の解体後の混乱」とされる。なお、企業数減少の主因は、同じく混乱、競争激化のもとでの倒産や整理統合によるものと思われる。Pyramid Research社は今後数年この傾向が続くと見ている。

図表1（個人市場）を見ると、2005年末の加入電話の世帯普及率は58%（27,703,000÷47,380,000）で、まだ普及の余地が大きい。ロシアは都市とルーラルエリア、も

しくは、Moscow、St. Petersburgとそれ以外で大きな格差があるため、地方では加入電話回線のない世帯がまだかなり多いと考えられる。

インターネット加入の世帯普及率（2005年末）は、ダイヤルアップが6%、ブロードバンドが2.4%と、まだまだこれからである。

■図表1　ロシアの固定系通信市場(個人市場)規模の推移と予測例　単位:000

	2002A	2003A	2004A	2005A	2006E	2007E	2008E	2009E	2010E	2011E
人口	145,300	144,650	143,974	143,420	142,890	142,370	141,840	141,310	140,770	140,310
世帯数	47,858	47,691	47,516	47,380	47,253	47,128	46,999	46,871	46,738	46,606
加入電話	23,339	24,647	26,719	27,703	27,837	27,849	27,846	27,818	27,520	27,282
ISDN	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5
xDSL	4	17	122	343	864	1,410	1,984	2,556	3,120	3,709
CATVモデム	7	12	23	41	132	228	329	435	579	729
WLL	57	66	74	83	94	174	257	342	430	523
FTTx	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
WiMAX (802.16d)	0	0	0	0	0	0	3	36	61	97
その他技術（注）	101	130	325	737	848	978	1,075	1,160	1,478	1,686
ネット加入(Dial-up)	1,616	1,855	2,417	2,868	3,233	3,577	3,922	4,261	4,545	4,834
ネット加入(BB)	112	160	470	1,121	1,844	2,692	3,551	4,428	5,568	6,640

※ A: Actual　E: Estimated

(表注)その他技術は、主に、Ethernet、Radio Ethernet Home Networks。

（Pyramid Research社のデータをもとにKDDI総研で作成）

■図表2　ロシアの固定系通信市場(法人市場)規模の推移と予測例　単位:000

	2002A	2003A	2004A	2005A	2006E	2007E	2008E	2009E	2010E	2011E
極小企業（注）	1,625	1,618	1,610	1,604	1,598	1,592	1,586	1,580	1,574	1,568
小企業	185	184	183	183	182	181	181	180	179	179
中企業	165	164	163	162	162	161	161	160	159	159
大企業	82	82	82	81	81	81	80	80	80	79
加入電話	6,101	6,754	7,266	7,563	7,944	8,226	8,408	8,533	8,623	8,647
ISDN	71	85	99	108	115	120	124	127	130	132
xDSL	10	17	32	47	90	142	198	263	337	428
CATVモデム	1	1	3	5	5	6	6	7	7	8
WLL	18	22	26	29	39	44	51	61	75	95
FTTx	5	7	9	11	13	16	20	24	29	35
WiMAX (802.16d)	0	0	0	0	1	10	19	28	38	49
その他技術	1	1	3	7	19	35	44	52	61	69
ネット加入(Dial-up)	502	653	809	944	1,072	1,153	1,221	1,275	1,324	1,347
ネット加入(BB)	23	35	55	80	141	223	301	391	491	611

(表注)極小企業は従業員数が1～4、小企業は5～100、中企業は101～250、大企業は250超。

（Pyramid Research社のデータをもとにKDDI総研で作成）

2　政府系持株会社Svyazinvestと傘下の固定系通信事業者

ソ連（1922年～1991年）からロシアが電気通信を引き継いだ時、89の連邦構成主体（本稿末図表22参照）には自然独占的な公的事業体があり、これらに加え一つの公的長距離事業者（Rostelecom（1993年設立）の前身）が存在した。

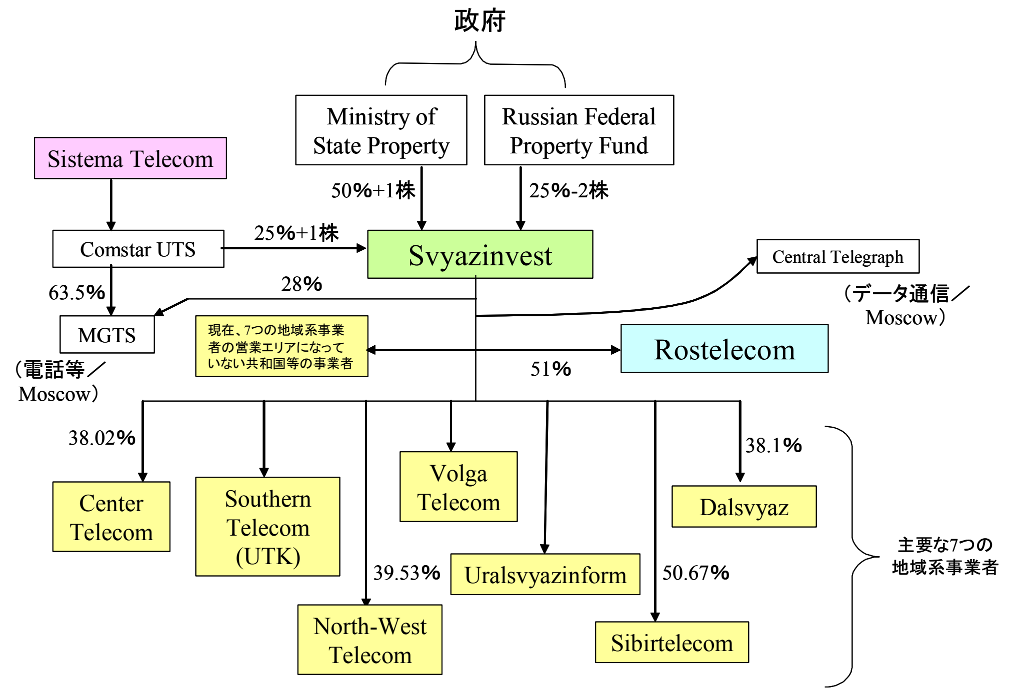
ロシアは民活に期待し、早くも1992年に通信事業を民間にも開放した。これを受

け、数多くの事業体が主として民間資本とこれら公的事業体のジョイントベンチャーとして生まれた。また、Rostelecom等の公的事業体にも民間資本が入り始めた。

ロシアは通信事業の将来的な完全民営化と財政状態改善への寄与を念頭に、まず国全体の通信事業の公的部分を掌握するため、1995年に持ち株会社Svyazinvestを設立し、7つの地域系事業者への糾合等、全体を集約的な構図としたうえで、公的部分を同社に所有させた。

Svyazinvestには2007年2月現在、政府系資本が約75%入っている。Svyazinvestが過半を所有している傘下会社は多くなく、株式上場等を通じて傘下企業の民営化はある程度進んでいる。Svyazinvest周りの資本関係図を図表3に示す。また、コラム①で、同社民営化の最近の動向について触れた。

■図表3　Svyazinvest周りの資本関係図



（Total Telecom記事等をもとにKDDI総研で作成）

【コラム①】Svyazinvest民営化の最近の動き

ロシア政府は、しばしば実施を延期してきたものの、全国の電気通信ビジネスの公的資本部分を代表するSvyazinvestを完全民営化していくとの基本姿勢を持っている。本件は、ロシアでは通信ビジネスを含め、歴史的に非軍需、非宇宙部門での後進性が明らかであり、民間資本により事業者の性格を変えるとともに、国の財政状態も改善したいとの政府意向による。

ロシア議会下院は2006年7月、（Svyazinvestの新オーナーが将来誰になろうとも）配下事業者のネットワークに、特別ユーザ（＝安全保障および軍関係の公的機

関）がアクセスする権利を確保するための法改正を承認したが、このことを、Svyazinvest民営化への追い風と捉える向きもある。これらの公的エージェンシーは通信をSvyasinvestに依存してきた。

しかしながら、折に触れてGerman Gref経済大臣やMikhail Fradkov首相が、Svyazinvestをすんなり民営化することへの反対意見を個人的に漏らしており、政府が一枚岩でないことも露呈している。

ただ、後述するように、2006年12月、通信事業への投資が旺盛なコングロマリットAFK Sistema傘下のComstar UTSが､政府保有以外の25%の部分を米国Access Industries社から取得した。Svyazinvestを取り巻く動きはあわただしくなりつつある。

図表3で示したように、Svyazinvest傘下の固定系通信事業者には、①長距離のRostelecom、②Moscowの市内事業者、③7つの地域系事業者、④これら地域系事業者の営業エリアでない共和国を市場としている地域系事業者☞（脚注）がある。

地域系事業者は持株会社の性格があり、その傘下に複数の事業会社を持つ。これら事業会社には固定のみならず携帯電話事業者もある。図表4に7つの地域系事業者の営業エリアを示す。

■図表4　Svyazinvest傘下の7つの地域系事業者の営業エリア

（図注）ただし、この図は上記④の事業者の営業エリアも含んでいる。

出典：Svyazinvestのホームページ

☞（脚注）　たとえば、Komi自治区の固定系事業者Svyaz、Tatarstan共和国の固定系事業者Kazan City Telephone Network、Dagestan共和国の固定系事業者Dagesvyazinform。

3　主要長距離系事業者

長距離☞（脚注1）・国際市場には、法制度の改正を経て、2006年1月に競争が導入された。それまでは、Rostelecomの独占であった。

これに伴い、長距離・国際事業者は自身のサービスに関し、顧客への請求書発行やサービス案内等、直接、顧客と接点を持たなければならないこととなった☞（脚注2）。

3－1　Rostelecom

旧来の支配的事業者で、長距離・国際の固定系サービスを提供している。VoIPを含むIPデータトラヒックの長距離トランスポートでRostelecomをバイパスする動きのある全国のILECs☞（脚注3）に対抗するため、Rostelecomは人口の多い地域からCLECsの買収を進めつつある。また、TEA（Transit between Europe and Asia）を標榜し、外国に事業者向けのPOP（Point of Presence）を増やしつつ☞（脚注4）、同社DWDM網への国際トラヒックの取り込みを図っている。図表5にRostelecomの基礎的情報を示す。

＜KDDIと共同でRussia-Japan Cable Networkを建設へ＞

RostelecomとKDDIは、インターネット利用需要増、日露・日欧間の通信需要増大に応えるため、2006年12月、Russia-Japan Cable Network（以下「RJCN」）の建設保守協定に調印した。運用開始時期は2008年1月～3月が予定されている。RJCN の最大容量は640Gbpsで、直江津（新潟県）、Nakhodka間をループ状に結び、セキュリティ強化を講じる。

RJCNはRostelecomの大陸横断波長多重光ケーブル（Transit-Europe-Asia）と接続され、日露、日欧間に低遅延の通信を実現する。（図表6参照）

☞（脚注1）　長距離の定義は、連邦構成主体（計89）の一つのなかで終始しない国内通信。

☞（脚注2）　ただし、Rostelecom等は、Center Telecomなどの従来の地域系事業者傘下の事業会社や市内事業者とエージェント契約を結ぶことで、対価と引き換えにエンドユーザへの料金請求やサービス案内などを彼等に委託することは可能。

☞（脚注3）　ロシアの事業者の英語ホームページには、Competitive Local Exchange CarrierやIncumbentといった表現が見られるので、本稿でも、Center TelecomやMGTSなどの旧来勢力をILEC、SovintelやPeterStarなどの競合勢力をCLECと称す。

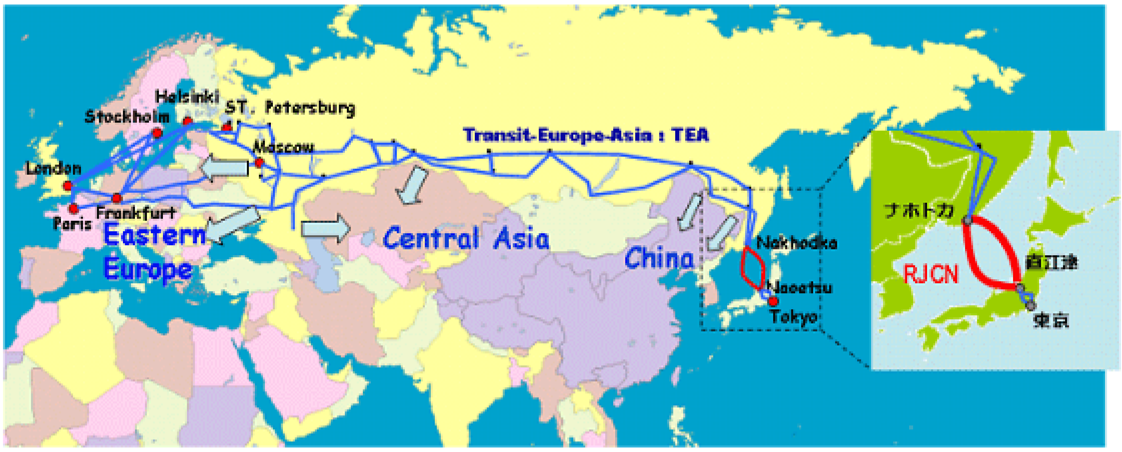
☞（脚注4）　2006年11月、中国電信（China Telecom）の協力を得て、香港のコロケーション施設 HK COLOにPOPを設置した。当該POPは、London、Stockholm、Helsinki、New York、Frankfurtに続くもの。

■図表5　Rostelecomの基礎的情報

社名	OAO Rostelecom（注1）
所在地	14, 1 Tverskaya-Yamskaya, 125047 Moscow
HPアドレス	http://www.rostelecom.ru
経営者	Dmitry Yerokhin（General Director）
主要株主	OAO Svyazinvest（51%）（49%はフリーフロート）
上場	RTS、MICEX 、New York・London・Frankfurt（米国預託証券）
従業員数	25,285人（2004年末）
財務情報	売上： 409.55億ルーブル（2005年12月期）（注2） 純利益： 9.78億ルーブル 総資産： 653.17億ルーブル 資本金： 496.97億ルーブル 総負債： 156.2億ルーブル
主要サービス	・国内長距離通信、国際通信 ・LECsへの長距離・国際トランスポート提供 ・インターネット接続サービス ・Televoting（803番サービス） ・法人向けサービス（フリーダイヤル、ISDN、専用線、FR、テレビジョン伝送、ラジオ伝送等） ・事業者向け容量提供
子会社例	・Zebra Telecom（モスクワを中心にIP電話提供） ・Globus Telecom（モスクワをベースとするCLEC）

（表注1）OAOは、公開株式会社の意。
（表注2）1ルーブル＝4.5円（参考）
（同社HP情報などからKDDI総研作成）

■図表6　TEA（Transit-Europe-Asia）と接続されるRJCN概念図



出典：KDDIのホームページ

３－２　新興事業者

３－２－１　Multiregional TransitTelecom

Multiregional TransitTelecom（以下、「MTT」）は、1994年に当初は各地に存在する携帯電話事業者の間をつなぐネットワーク提供者として登場した。

現在では、ロシアの連邦構成主体（計89）の全てに接続ノードを持ち、固定系事業者も含めて事業者間のトラヒックを中継しているほか、エンドユーザ向けサービスも提供している。Moscow、St. Petersburg、Novosibirsk、Khabarovskに国際GWを持つ。

同社は企業グループとしては、コングロマリットAFK Sistema（脚注）の配下に属す。MTTの基礎的情報を図表7に、Sistema傘下の通信事業者相関図を図表8に示す。

MTTは2006年2月、同じくSistema傘下の市内事業者MGTS（4-1-1参照）の協力を得て、まずはMoscowの固定電話加入者（400万回線以上）への長距離・国際サービスを開始した。

2006年10月現在、ロシア全体で約20社がRossvyaznadzor（情報技術通信省の下部組織）から長距離事業免許を受けているが、この時点でサービスを開始しているのはMTTのみであった。同社によれば、事業者間トラヒックを疎通してきたことからすでに広範なネットワークリソースを持ち、事業開始の条件を整えていたためとされる。

MTTは2006年3月1日時点で、44の地域事業者と同社サービスに関するエージェント契約を結んだが、同契約のないエリアの消費者は、さしあたり直接MTTに利用契約を申し込む。

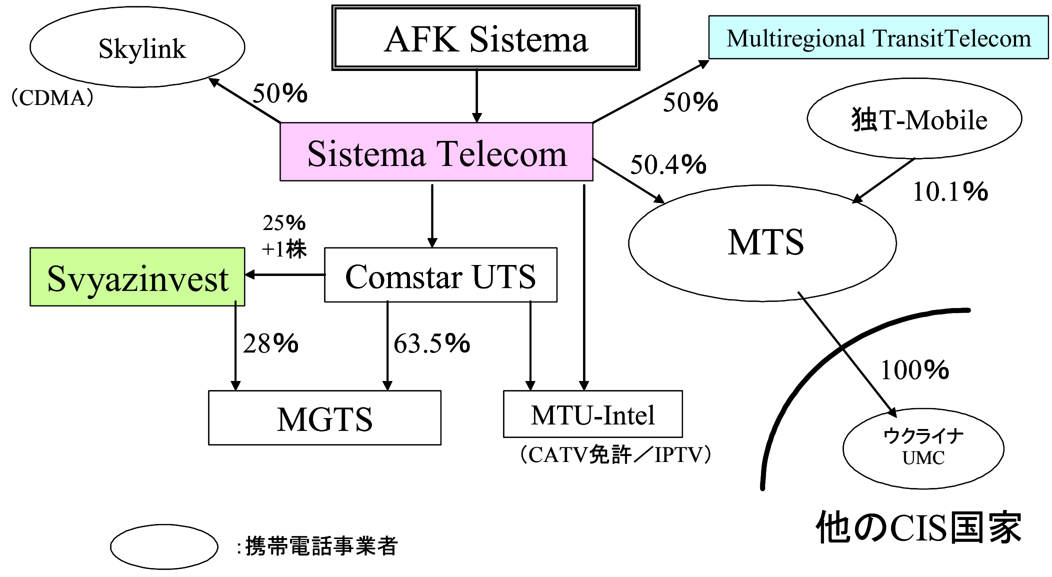
■図表7　Multiregional TransitTelecomの基礎的情報

社名	OAO Multiregional TransitTelecom
所在地	22, Marksistskaya Street, Moscow, 109147
HPアドレス	http://www.mtt.ru http://www.sistel.ru/index.php?s=108
経営者	Konstantin Yuryevich Solodukhin （General Director）
主要株主	Sistema Telecom（AFK Sistema）（50％）
財務情報	売上： 1.44億US$超（2004年度）
主要サービス	・長距離・国際通信サービス ・事業者向け容量提供 ・LECsへの長距離・国際トランスポート提供
子会社例	WaveCrest Group Enterprises Limited（国際通信事業者）（66%）

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

（脚注） AFKは、Joint Stock Finance Corporationの意。1993年に設立された金融・投資企業。主要投資分野は、電気通信のほか、エレクトロニクス、保険、不動産、石油および石油製品、証券、マスメディア、観光、健康産業など。

■図表8　AFK Sistema傘下の通信事業者相関図



（Total Telecom記事等をもとにKDDI総研で作成）

【コラム②】ロシアにおける長距離・国際事業者事前選択制（マイライン）

ロシアでは2006年1月の長距離・国際電話への競争導入により、事業者コード☞（脚注）を呼毎にダイヤルすることでユーザが長距離・国際事業者を選べる状況になったが、下記の地域系事業者、市内事業者は、ユーザとの契約に基づく長距離・国際事業者の事前選択制が2006年11月より可能になったとアナウンスした。

OJSC Uralsvyazinform, OJSC Southern Telecommunication Company, OJSC North-Western Telecom, OJSC CenterTelecom, OJSC VolgaTelecom, OJSC Sibirtelecom, OJSC Kostroma City Telephone Network, OJSC Dalsvyaz, OJSC Dagsvayzinform, OJSC Bashinformsvyaz, OJSC Tattelecom, FGUP Telecommunications of the Republic of Ingushetia, FGUP Elektrosvyaz in Chechen Republic, PJSC Moscow City Telephone Network, OJSC Sakhatelecom

3－2－2　Golden Telecom

Golden TelecomはMTTに続き、2007年1月29日から長距離・国際サービスを開始した。新興事業者のサービス上のメリットは基本的には低料金で、同社のホームページによれば、Rostelecomより10%～65%安くなると宣伝されている。

☞（脚注）　例えば、MTTの事業者コードは、国内長距離電話の場合が53、国際電話の場合が58で、ユーザは8-53-エリアコード、8-58-国番号とダイヤルする。なお、マイラインの場合は、国内長距離は8-エリアコード、国際は8-10-国番号とダイヤルする。

Golden Telecomは2006年1月に、汎ロシア基幹網であるFTN（Federal Transit Network）の構築完了を表明した。FTNは88の接続ノード（POPs）、7つの都市間中継ノード、4つの国際中継ノードを持つ。

同社は、通信事業者グループとしてはメジャーな金融・投資グループであるAlfa Group☞（脚注1）に属す。Golden Telecomは米NASDAQに上場している。Golden Telecomの基礎的情報を図表9に、Alfa Groupの通信事業者相関図を図表10に示す。

なお、Golden Telecomの100％子会社のSovintelは、MoscowやSt. Petersburg等における市内事業者である☞（脚注2）。

Golden TelecomはCISでもビジネス展開している。例えば、Golden Telecom（Ukraine）は、固定系CLECおよび携帯電話事業者として、1997年にウクライナの首都Kiefで開業した。

■図表9　Golden Telecomの基礎的情報

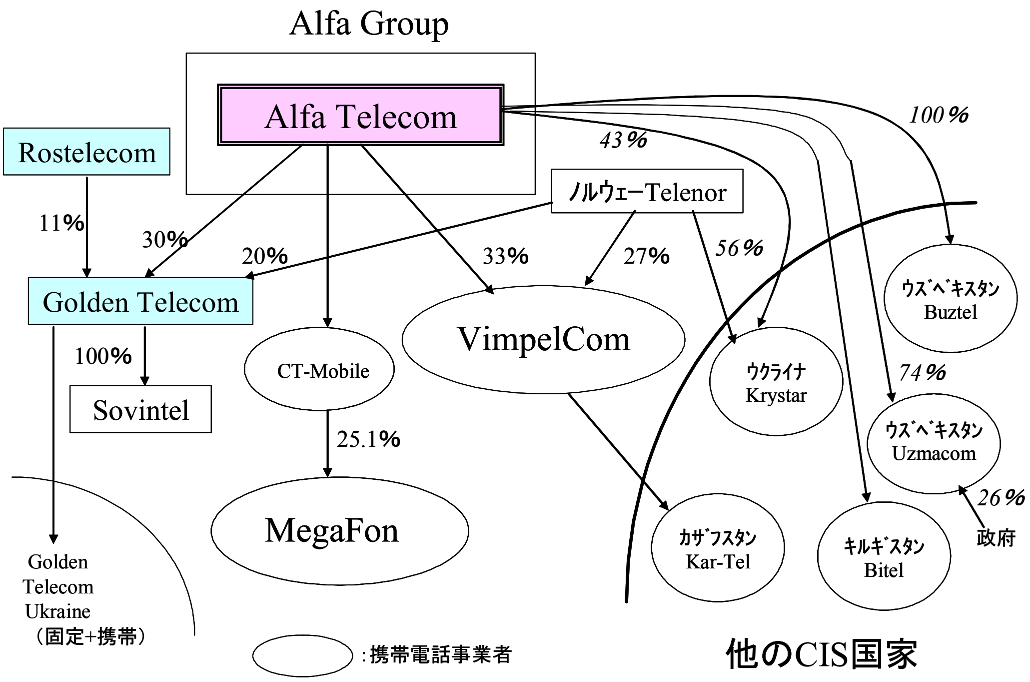
社名	Golden Telecom, Inc.
所在地	1 Kozhevnichesky Proezd, Moscow 115114
HPアドレス	http://www.goldentelecom.ru
経営者	Jean-Pierre Vandromme（CEO）
主要株主	・Alfa Telecom（Altimo）（30%） ・Telenor（20%） ・Rostelecom（11%）
上場	米国NASDAQ
従業員数	3,646人（2005年末）
財務情報	売上： 6.67億US＄（2005年12月期） 純利益： 0.76億US＄ 総資産： 8.82億US＄ 資本金： 6.75億US＄
主要サービス	・ローカル・長距離・国際サービス ・企業向け（専用サービス、統合音声データサービス、機器提供） ・事業者向け（容量提供、長距離トランスポート） ・個人向けインターネットサービス（Dial-up、ADSL）
子会社例	・Sovintel（100%）（Moscow、St. Petersburg等大都市でのローカル事業者。法人顧客中心） ・Fortland Limited（65%）（デジタルテレビ）

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

☞（脚注1） 海外に資金調達ネットワークを持つユダヤ系資本と見る向きもある。

☞（脚注2） Sovintelの歴史は古く、ソ連時代末の1990年にモスクワ地域のCLEC（公的資本）として設立され、優良法人顧客を中心に市場開拓した。同社は、2002年9月までに、Golden Telecomに100％買収された。Golden Telecomは2003年12月、Moscow、St. Petersburg、Voronezh、Samaraなどの大都市で法人顧客を中心に事業展開していたComincomとその100％子会社Combellgaを買収し、2004年12月、両社をSovintelに統合した。

■図表10　Alfa Groupの通信事業者相関図



※ イタリックの数字は、2005年8月時点。　（Total Telecom記事等をもとにKDDI総研で作成）

３－２－３　TransTelecom

TransTelecomはロシア鉄道の100%子会社として、1997年に設立された。長距離・国際の免許はすでに得ており、2007年の早い段階でのサービス開始が期待される。同社の基礎的情報を図表11に示す。

TransTelecomは2006年の第2四半期に、ロシア本土とサハリンとの間の光海底ケーブル（214km）建設に着工した。同ケーブルは2006年内の完成予定とされている。サハリン内部にはすでに光ファイバー幹線がある。

鉄道沿いに敷設されている同社の光ファイバー網の概観については、図表12および13を参照。

■図表11　Transtelecomの基礎的情報

社名	ZAO TransTelecom Company（注）
所在地	7 Dolgorukovskaya Ulitsa 127006 Moscow
HPアドレス	http://www.transtk.ru/www/nsf/esite.nsf
経営者	Mr. Sergey V. Lipatov（President）
主要株主	JSC Russian Railways（100%）
財務情報	売上： 66.7億ルーブル（2006年上半期）
主要サービス	・MPLS技術によるIP-VPN ・国内・国際専用容量（事業者、企業、政府向け） ・ブロードバンドIPアクセス（通信事業者、ISP、ASP、ポータル事業者、企業、政府向け） ・長距離・国際電話（免許保有）

（表注）ZAOは、非公開株式会社の意。

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

＜NTTと提携＞

NTTコムとTransTelecomは2006年10月、ネットワーク相互接続協定、および、IP中継サービス、国際専用線サービス、MPLSサービス、音声中継サービスの共同開発にかかわる覚書を締結した。

また、両社はこの一環として、2007年2月、サハリン州ネベルスク市、北海道石狩市間に光海底ケーブル（最大容量640Gbps）を敷設することで正式合意した。同ケーブルは2007年末の開通が予定され、TransTelecomの大陸横断光ケーブルと相互接続される。インターネット利用需要増、日露・日欧間の通信需要増に応えるべく、低遅延通信を実現する。

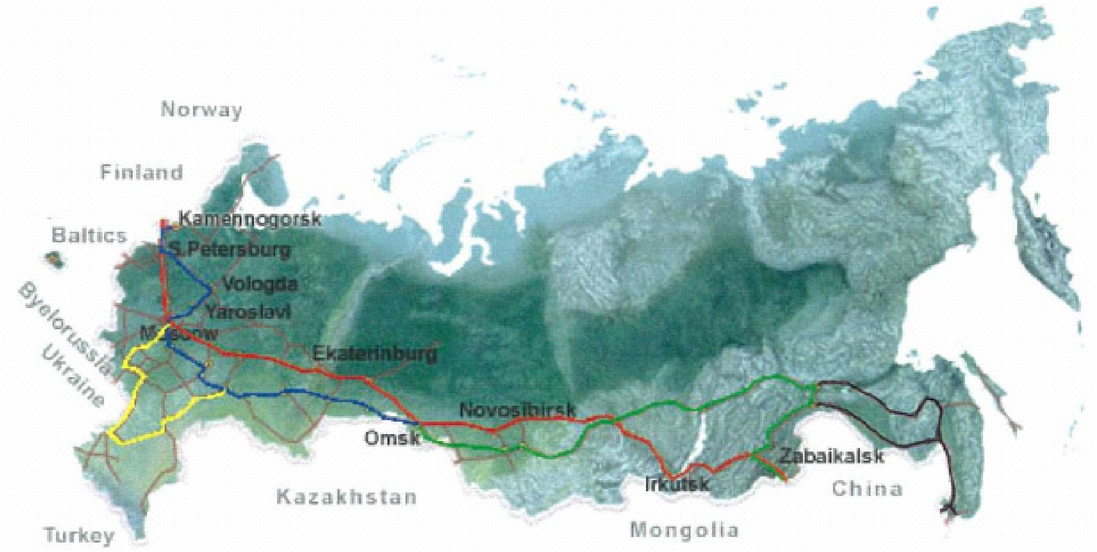
＜英BTと提携＞

TransTelecomとBT Russia-CISは2006年12月、戦略的パートナーに向けての覚書を締結した。この覚書に基づき、BTとTransTelecomはインフラ（MPLS網）を相互接続する。また、共同マーケティングの条件、細目を定め、資金調達、運用モデルなど、提携の具体化にかかわる共同ビジネスプランを作成する。プランの実行は、両者で構成するタスクフォースによる。ターゲット顧客は、ロシア、CIS諸国への進出を強める多国籍企業。

■図表12　TransTelecomの光ファイバー網

出典：同社HP（http://www.transtk.ru/www/nsf/netmap.nsf/eng!open）

■図表13　TransTelecom光ファイバー網のDWDM化



（図注）赤色部分（8,700km）は2005年初頭に完了。青色部分（4,000km）は2005年7月に完了。緑色部分（6,225km）は2005年11月に完了。黄色部分（3,500km）は2006年2月に着手。黒色部分（Vladivostokと結ぶ2,200km）はすでに着手。

出典：同社HP（http://www.transtk.ru/www/nsf/esite.nsf/docs/dwdm.html）

4　Moscow、St. Petersburg周辺の主要な地域系事業者、市内事業者

４－１　Moscow周辺

４－１－１　Moscow City Telephone Network

旧来の市内事業者として、Comstar Unified TeleSystem（コラム③参照）傘下のMoscow City Telephone Network（以下「MGTS」）がある。企業グループとしてはAFK Sistema傘下となる（図表8）。

Svyazinvestも株式の28%を保有するインカンベント事業者であり、ルーツは帝政時代に遡る☞（脚注）。MGTSの固定電話加入者線シェアは約80%とされる。

MGTSの基礎的情報を図表14に示す。

■図表14　Moscow City Telephone Networkの基礎的情報

社名	OAO Moscow City Telephone Network
所在地	PJSC MGTS, 12, bld 3, Petrovsky Boulevard, Moscow, K-51, GSP-4, 127994
HPアドレス	http://www.mgts.ru/
経営者	Alexi Goltsov（CEO）
主要株主	・Comstar United TeleSystem（63.5%） ・Svyasinvest（28%）
財務情報	売上： 6.4億＄（2005年12月期） 純利益： 1.62億$ 総資産： 13.1億$ 資本金： 7.66億$ 総負債： 5.44億$
主要サービス	・市内サービス(音声、データ、有線放送、ISDN、容量提供、VPN) (長距離事業者経由での長距離・国際通信)

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

☞（脚注） 1890年から1917年まで、モスクワにおける通信事業権はSwedish-Danish-Russian Joint Stock Companyが持っていたが、1917年に国有化された。その後、1994年に株式会社化されて成立したのがMGTSであり、2004年のIPOでSistemaが株主に入った。

【コラム③】 Comstar Unified TeleSystemについて

Comstar Unified TeleSystem（以下「Comstar UTS」）は、2004年5月、Sistema傘下のMGTSが出資しているモスクワの固定系事業者3社、すなわち、(1) Comstar（光ファイバー網による固定電話事業、ISP）、(2) MTU-Inform（MGTS網と接続されたオーバーレイ網事業者）、(3) Telmos（MGTS網、Rostelecom網を利用した電話事業）が合併して成立した。

2005年末、SistemaはComstar UTSをベースに傘下の固定通信事業の再編を行い、Comstar UTSの配下にMGTSとMTU-Intel（CATV免許／IPTV）が入った（図表8）。Comstar UTSは、電話、データ通信、ブロードバンドアクセス、CATV、コールセンター、VPN等、幅広くサービス提供している。

Comstar UTSの主要株主はSistema（約79％）で、本拠地はMoscow（Smolenskaya-Sennaya Square）、CEOはMr. Eric Franke、2005年12月期の売上は9.08億US$である。

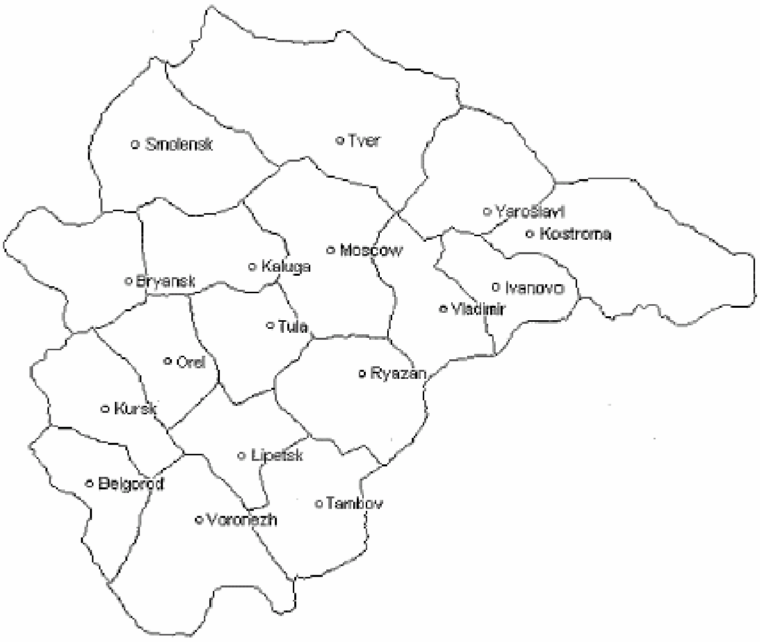
出典：Comstar UTSのHP（http://www.comstar-uts.com）

4－1－2 Center Telecom

1994年に設立されたCenter Telecomは、Moscow州と周辺諸州を営業エリアとしてきた旧来の地域系事業者をベースとする。同社の前身の歴史は、帝政時代の1890年まで遡る。本拠はMoscow市内にある。

同社の営業エリアを図表15に、同社の基礎的情報を図表16に示す。

■図表15 Center Telecomの営業エリア



出典：Svyazinvestのホームページ

■図表16　Center Telecomの基礎的情報

社名	OAO Center Telecom
所在地	6/2 Degtiarnyi Perreulok, Moscow, 125993
HPアドレス	www.centertelecom.ru
経営者	Sergei V. Pridantsev （General Director）
主要株主（2006.7.21	・Svyazinvest（38.02%） ・他のロシア企業（53.05%）
上場	RTS、MICEX 、その他（米国預託証券）
従業員数	60,383人（2006年9月末）
財務情報	売上： 9.75億US$（2005年12月期） 純利益： 2,361万US$ 総資産： 15.70億US$ 資本金： 5.42億US$ 総負債： 10.28億US$
主要サービス	・市内・地域電話 （長距離事業者経由での長距離・国際電話） ・ISDN、データ通信 ・インターネット接続（ダイヤルアップ、専用） ・CATV伝送 ・専用容量提供
子会社例	ROSNET（100%）

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

４－２　St. Petersburg周辺

４－２－１　North West Telecom

2001年に設立されたNorth West Telecom（以下「NWT」）は、St. Petersburg市を含む北西部を地盤とする地域系事業者をベースとする。本社所在地は、Moscow同様に市単独で連邦構成主体であるSt. Petersburg市である。

NWTの営業エリアを図表17に、基礎的情報を図表18に示す。

■図表17　NWTの営業エリア

出典：Svyazinvestのホームページ

■図表18　North-West Telecomの基礎的情報

社名	OAO North-West Telecom
所在地	14/26 Gorokhovaya st. (26 Bolshaya Morskaya st.), 191186, St. Petersburg
HPアドレス	http://www.nwtelecom.ru
経営者	Vladimir A. Akulich（Chief Executive Officer）
主要株主（2007.1.26）	・OAO Svyazinvest（39.53%） ・ZAO UBS Nominees（12.17%） ・ZAO ING Bank (Eurasia)（11.36%）
上場	RTS、MICEX
財務情報	売上： 205.4億ルーブル（2005年12月期） 純利益： 14.1億ルーブル 総資産： 408.8億ルーブル 資本金： 236.8億ルーブル 総負債： 172.1億ルーブル
主要サービス	・市内、地域電話 （長距離事業者経由での長距離・国際電話） ・データ通信 ・インテリジェントネットワーク ・ビデオ会議、オーディア会議 ・インターネット接続（ダイヤルアップ、専用） ・CATVによる放送サービス ・物理的ライン、専用容量提供 ・業務用無線
子会社例	・ZAO Petersburg Transit Telecom（100%） ・ZAO Spik（60%） ・LLC Novgorod Datacom（100%）

（同社HP情報などからKDDI総研作成）

3－2－2　PeterStar

PeterStarは、St. Petersburgを主な地盤とするCLECとして1992年に設立された。PeterStarの基礎的情報を図表19に、光ファイバーデジタル網の概観を図表20に示す。

同社は2001年に自身のインターネットノードを設置、2003年には英国Londonに、2004年には米国New Yorkにノード（海外におけるPoint of Presence）を拡充した。

また、子会社を通じて、他の都市（Moscow, Pskov, Veliky Novgorod, Petrozavodsk, Murmansk, Vyborg）でも活動している。

同社が属すTelecominvest（通信事業への投資企業）傘下の事業者相関図を図表21に示す。

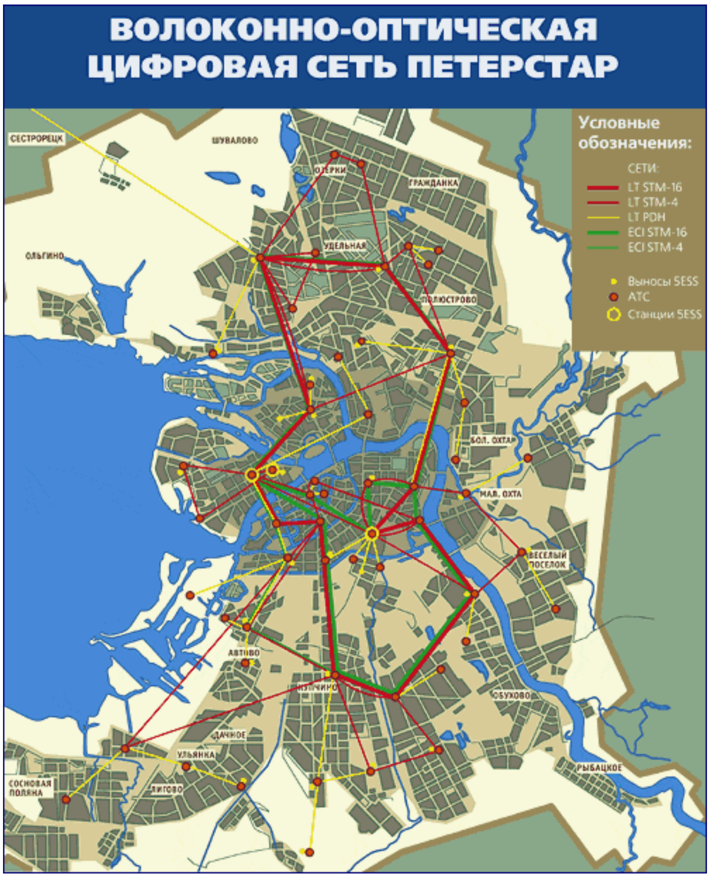
■図表19　PeterStarの基礎的情報

社名	ZAO PeterStar
所在地	31, 16 Line at Vasilievsky Island, 199178, St. Petersburg
HPアドレス	http://www.peterstar.ru
経営者	Victor Koresh（General Director）
主要株主	Telecominvest（29％）（注）
財務情報	売上： 7,905万US$（2004年12月期） 純利益： 562万US$
主要サービス	・電話（有線／WLL、IP電話、コーリングカード） ・専用線サービス ・法人向け音声・データ統合提供サービス ・インターネットアクセス（ダイヤルアップ、専用接続） ・Wi-Fiスポット ・ホスティング、コロケーション ・ウェブデザイン ・マルチカード（IP電話、ネットアクセス等）
子会社例	・Baltic Communications Ltd.（100％） ・Pskov City Telephone Network（80％） ・ASPOL-Diamant Murmansk（100％） ・Telecom Zapadnoye Parokhodstvo（100％）

（表注）残りの71％は、Emergent Telecom Ventures SAとFirst National Holding（FNH）が保有。

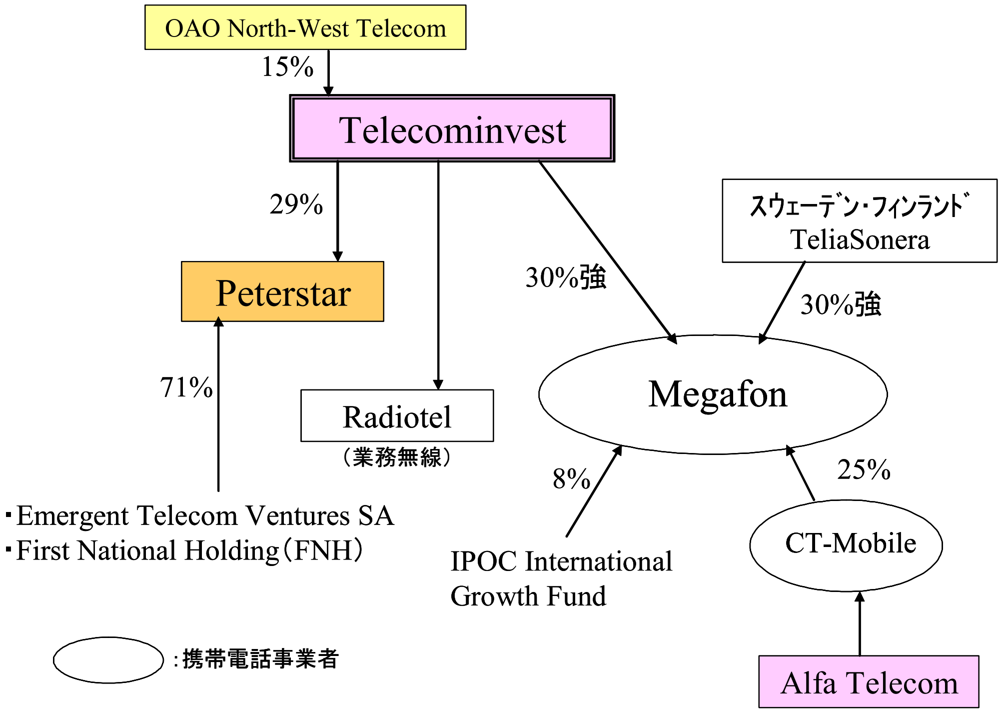
（同社HP情報などからKDDI総研作成）

■図表20　PeterStarの光ファイバーデジタルネットワーク概観



出典：PeterStarのHP

■図表21　Telecominvestグループの通信事業者相関図



（Total Telecom記事等をもとにKDDI総研で作成）

【コラム④】携帯電話における着信料廃止と料金リバランシング

エアタイムチャージのCPP（Calling Party Pay）〔＝着信料の廃止〕は、2005年に導入されるはずであったがずれ込み、2006年7月1日に実現した。（なお、モバイルナンバーポータビリティも同様に2005年の導入が言われていたが遅れている）

従来たとえば、MGTSの固定電話加入者が市内の携帯電話ユーザにコールした場合、当該固定電話加入者は通常の月次定額料金（200ルーブル）以外に何も支払う必要はなかった。つまり、着信側の携帯電話ユーザが着信料を携帯電話事業者に支払っていた。
2006年7月1日からは、固定電話加入者側が1.5ルーブル／分を追加的に支払うこととなった。本CPPの導入は、固定電話ユーザに市内料金の従量制感覚を植え付けるのにも一役買い始めている。

ロシアの固定市内電話は2006年6月30日までは、いわばかけ放題で、従量制料金の長距離・国際通話収入からの補助構造で成り立っていた。
長距離・国際に競争が導入され、長距離事業の収入が下方圧力を受け始めたことで、固定市内電話の従量料金制化に向け、拍車がかかりつつある。

執筆者コメント

通信業界において当面注目される民間プレヤーは、2006年12月に傘下会社（Comstar UTS）がSvyasinvestの25%を買収したコングロマリットAFK Sistemaといえよう。

Sistema系の固定系市内事業者MGTSはモスクワ地域のアクセス回線の大部分を押さえている。また、Sistemaが50%出資する長距離NCCのMTTは、Rostelecomを追撃する第2キャリアとして有望であろう。

SistemaはGSM方式携帯電話事業者のMTS（業界1位）の過半を所有しており、FMCサービスの展開に向けても好位置にある。MTSは、米国展開など国際的リーチの大きいT-Mobile（独）を株主に持つ。また、ロシアでは希少なCDMA方式事業者といえるSkyLinkの50%を所有している点も、Sistemaのビジネス範囲、選択肢の広さという意味で目を引く。

以上から、同グループの通信ユニットであるSistema Telecomには、かなりのノウハウや情報が蓄積されているものと思われる。

Sistemaグループによるsvyasinvest株の25%保有は決して少ないとは言えず、このレベルに留まったとしても、経営上の影響力を及ぼせるだろう。

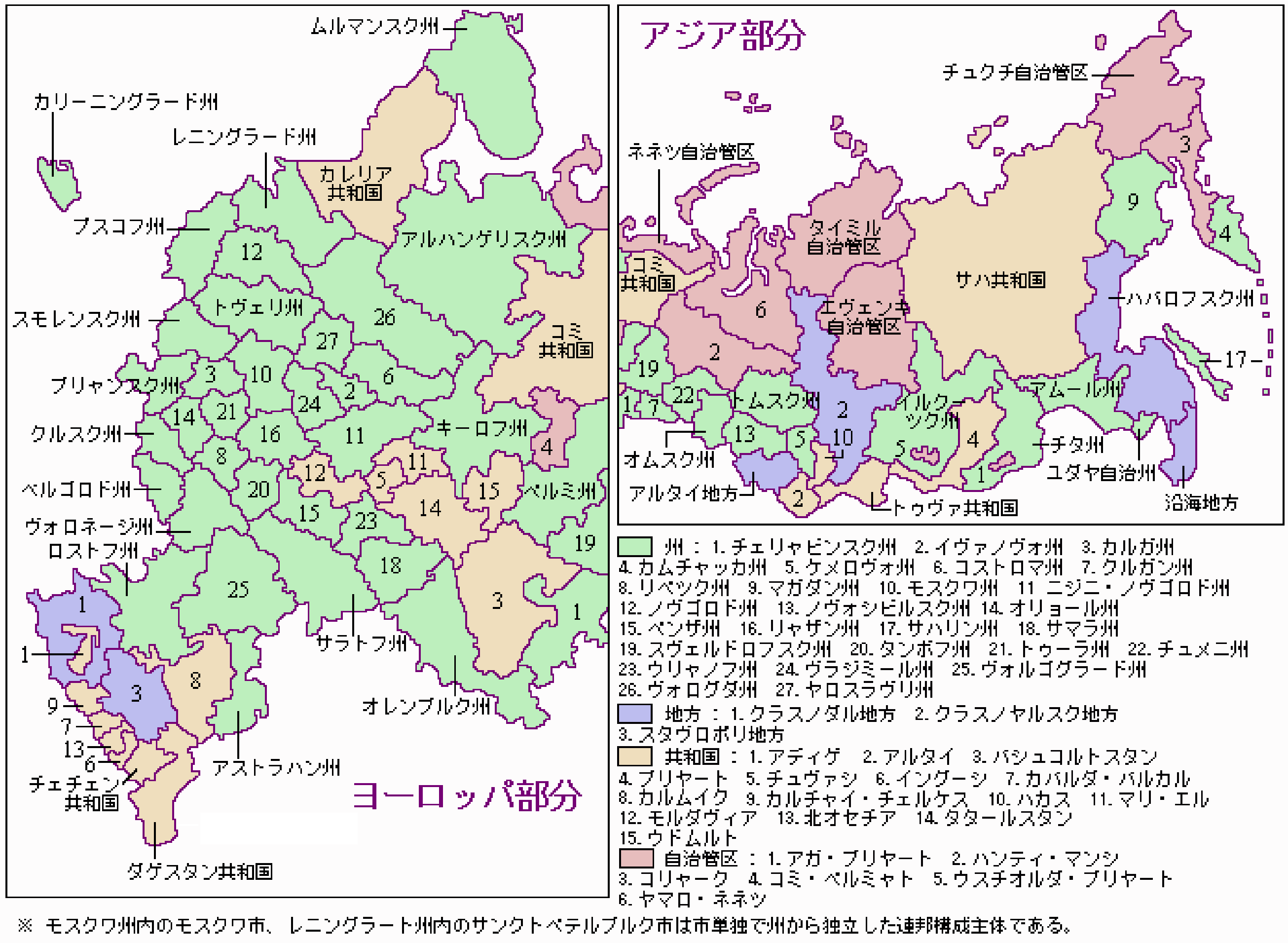
一方、経営支配という観点では割合として小さく、中途半端の感を否めない。Svyazinvest株の大部分がSistemaに行ってしまっては競争上問題であるが、Svyazinvestの政府保有の残り75%がどこへ売却されるかは注目点である。

さて、固定電話の競争実現レベルであるが、本稿で紹介したように、長距離・国際分野でようやく競争が本格化してきた段階である。新興長距離事業者に対する、アクセス回線部分のアンバンドルやドライカッパーの提供などは実現していないと考えられる。携帯電話では大手3社を中心に激しい加入レベルの競争が存在しており、落差が感じられる。

ただし、法人固定系市場における競争はかなり激しいと思われ、PeterStarプラス新興長距離事業者といった組み合わせで旧来の事業者に競り勝つ事例も出てきているのではないだろうか。

本稿の最後になるが、ロシアのWTO加盟（交渉中）が視野に入ってきている。Telecoms and Media 2005（Global Competition Review, Freshfields Bruckhaus Deringer）によれば、ロシアの電気通信関連法制度では、現状、外資規制にかかわる明示的規定はないようであるが、WTO加盟を機に明確になるだろう。部分的後退はあるかもしれないが総体的に改悪になることは考えにくい。

■図表22　ロシアの連邦構成主体区分図（参考）☞（脚注）



出典：フリー百科事典「ウィキペディア（Wikipedia）」のホームページ

☞（脚注）　フリー百科事典「ウィキペディア（Wikipedia）」によれば、『ロシアは、89の連邦構成主体と呼ばれる地方行政体からなる連邦国家である。連邦構成主体のうちには、非ロシア系民族が住民の主体を占める地域にある21の共和国が含まれるが、これらの共和国には連邦からの分離独立権がなく、連邦中央政府の強いコントロール下に置かれているため、実質的には民族自治区と異ならない。ウラジーミル・プーチン政権は、中央政府の各連邦構成主体への影響力拡大を図り、2000年5月13日に全土を7つに分けた連邦管区を設置した。これら連邦管区は、中央連邦管区（本部モスクワ）、北西連邦管区（本部サンクトペテルブルク）、南部連邦管区（本部ロストフ）、沿ヴォルガ連邦管区（本部ニジニ・ノヴゴロド）、ウラル連邦管区（本部エカテリンブルク）、シベリア連邦管区（本部クラスノヤルスク）、極東連邦管区（本部ハバロフスク）である。』
図表22によると、89の連邦構成主体の内訳は、州が52、地方が4、共和国が21、自治管区が10、それに、モスクワ市、サンクトペテルブルク市の2つである。

出典・参考文献

・ロシアの各事業者のホームページ
・Svyazinvestのホームページ（http://www.svyazinvest.ru）
・KDDIのホームページ
（http://www.kddi.com/corporate/news_release/2006/1212a/index.html）
・Total Telecom（www.totaltele.com）の情報サービス
・Communications Markets Analysis, Russia（May 2006, International Telecoms Intelligence）
・Telecoms and Media 2005（Global Competition Review, Freshfields Bruckhaus Deringer）
・ロシアのことがマンガで3時間でわかる本（2005年8月31日、（社）ロシア東欧貿易協会監修）
・日本経済新聞（2007年2月28日、朝刊）

【執筆者プロフィール】
氏　　　　名：河村　公一郎（かわむら　こういちろう）
所　　　　属：主幹研究員
専　　　　門：アジア地域の通信市場・業界に関する調査研究
最近の主な研究テーマ/レポート：
インドの電気通信業界概況
中国の携帯電話メーカ、通信機器メーカについての調査研究
東南アジアの通信事業環境調査
ロシアの携帯電話市場概観
Email：ko-kawamura@kddi.com